

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 13010010

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		水土里情報システム活用事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成25年度～平成29年度	担 当 課	13	農業委員会	
事業主体		雄武町	関 係 課	9	産業振興課	
事業指標		農地の有効利用の促進			#N/A	
事業目標		農地情報の共有化	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加			関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	◎水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用
計 画 事 業 費	事業費(千円)	512	100	103	103	103	103
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	100	100	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 水土里情報システムの利用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
		事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者 管理職 職氏名	農業委員会事務局長	横 田 和 幸
		評価者 作成者 職氏名	農業委員会農地係長	齋 藤 康 志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	水土里情報システムの利用		
【抱える課題やニーズは】	農業は、町の基幹産業であり、農業の発展・促進を促す上からも必要不可欠である。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
	【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	農地の地図並びに農地情報を有効的に活用する。		① 水土里情報システムの利用	目 標 年 度	平成25 年度
目 標 値					1 式	
実 績 値					1 式	
達 成 度					100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	農地の有効利用の促進、農業の持続的な発展、農村の振興を図る。	②	目 標 年 度	平成25 年度		
			目 標 値			
			実 績 値			
			達 成 度	#DIV/0! %		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	水土里情報システムの利用	水土里情報システムを利用し、適切な農地管理を図った。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	適切な農地管理等に必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	システムの利用により、農地管理が向上した。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	農地管理が図られ、事業の効率化が図られた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	システムの導入により、対象者の農地情報等の有効利用が図られ、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
農地地図並びに農地情報等を有効活用することができ、計画どおり事業を達成した。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後も適切な農地管理等を図るため、本事業の継続は必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 13010020

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町農業後継者対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担 当 課	13	農業委員会	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	酪農研修実習生受入人数				#N/A	
事業目標	5名/年		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加			関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	◎雄武町農業後継者で配偶者を求める者を対象として、広い範囲にこれを求める事業を積極的に推進し、後継者の経営の安定化を図るとともに、就労促進支援を図る。 ・酪農体験実習事業の実施。 ・北海道担い手センターをはじめとする関係団体との連携を図り、農業担い手対策事業を実施。 ・後継者のパートナー対策事業の実施。		○雄武町農業後継者対策協議会への負担金	○雄武町農業後継者対策協議会への負担金	○雄武町農業後継者対策協議会への負担金	○雄武町農業後継者対策協議会への負担金	○雄武町農業後継者対策協議会への負担金
計 画 事 業 費	事業費(千円)		1,250	250	250	250	250
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,250	250	250	250	250
実 績 事 業 費	事業費(千円)		250	250	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	250	250			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町農業後継者対策協議会への負担金	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 実習生受入(5名/年)	実習生受入(5名/年)	実習生受入(5名/年)	実習生受入(5名/年)	実習生受入(5名/年)
			年度達成率	100%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	20%	20%	20%	20%
			事業進捗状況	☆☆☆			

事業名	雄武町農業後継者対策事業	評価者 管理職 職氏名	農業委員会事務局長	横 田 和 幸
		評価者 作成者 職氏名	農業委員会農地係長	齋 藤 康 志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町農業後継者で配偶者を求める者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	「農業青年交流会」並びに「酪農体験実習」の開催	
【抱える課題やニーズは】	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	後継者等を求める者を対象に、広い範囲にこれを求める事業の展開を積極的に行う。	① 農業後継者花嫁対策事業「農業青年交流会」への参加者	目 標 年 度	平成25 年度
			目 標 値	5 名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	後継者と酪農体験参加者や実習生・交流会参加者との縁談を視野に入れ、経営の安定を図り、また研修生の研修後の新規就農等を図る。	② 酪農体験実習への参加者	実 績 値	5 名
			達 成 度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	農業青年交流会の開催	札幌市を会場に「農業青年交流会」を開催	目 標 年 度	平成25 年度
	酪農体験実習の募集		目 標 値	5 名
			実 績 値	0 名
			達 成 度	0.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	後継者対策事業として、平成21年度から始めた「農業後継者花嫁対策事業」では、平成25年度までに実施した中で3組が結婚等に至り、今後も期待されるところである。また、酪農体験実習では、受入には至らなかった。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由	後継者対策は、地域経済を支える基幹産業である農業から離農を抑制する。また、酪農体験を通じ、農業に従事する実習生の受入態勢も整っているが、目標値の達成には至らなかった。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町と北オホーツク農業協同組合が負担。また、交流会は参加者から負担金を徴収し実施している事業であり、公平性は妥当と判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B 農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要である。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 後継者の経営の安定等を図るため、これまでに以上に関係機関と連携を密にし、事業の展開を図ることが重要であり、本事業の継続は必要である。		
※展開方向の区分 ☐ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		